

## 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 東和メックス株式会社  
 コード番号 6775  
 (URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀江 義光  
 問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長 氏名 佐藤 武雄 TEL (03)5684 - 2321  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日 中間配当制度の有無 無  
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,629	2.7	187	40.9	50	82.2
14 年 9 月中間期	3,730	34.1	316	3.6	282	12.5
15 年 3 月期	6,912		464		406	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	50	84.2	0.88	
14 年 9 月中間期	319	30.2	5.56	
15 年 3 月期	504		8.79	

(注) 期中平均株式数

15 年 9 月中間期 57,352,245 株 14 年 9 月中間期 57,363,549 株 15 年 3 月期 57,359,765 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期				
14 年 9 月中間期				
15 年 3 月期			2.50	

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	11,615		5,260		45.3	91.72		
14 年 9 月中間期	12,513		5,149		41.1	89.77		
15 年 3 月期	12,299		5,330		43.3	92.95		

(注) 期末発行済株式数

15 年 9 月中間期 57,352,005 株 14 年 9 月中間期 57,362,676 株 15 年 3 月期 57,352,485 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 15,690 株 14 年 9 月中間期 5,019 株 15 年 3 月期 15,210 株

### 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,800	340	320	2.50	2.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 58 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,438,849		1,948,832		2,142,325	
2. 受取手形	781,448		407,719		755,370	
3. 売掛金	1,047,624		928,450		815,507	
4. たな卸資産	838,807		869,669		973,877	
5. 前渡金	14,401		61,269		130,557	
6. 短期貸付金	96,223		28,018		61,453	
7. 未収入金	160,932		68,928		70,585	
8. 繰延税金資産	210,000		180,000		180,000	
9. その他	67,812		70,207		61,077	
10. 貸倒引当金	250,853		85,214		109,557	
流動資産合計	5,405,246	43.2	4,477,883	38.5	5,081,196	41.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,600,581		1,571,563		1,584,298	
(2) 土地	4,447,338		4,454,830		4,454,830	
(3) その他	132,101		115,497		117,992	
有形固定資産合計	6,180,021	49.4	6,141,891	52.9	6,157,121	50.1
2. 無形固定資産	63,425	0.5	61,364	0.5	68,065	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	366,185		393,030		343,326	
(2) 長期貸付金	77,053		184,334		216,685	
(3) 差入保証金	80,687		68,220		73,179	
(4) 長期未収入金	222,217		-		-	
(5) 保険積立金	190,782		151,370		200,383	
(6) その他	150,665		149,862		151,042	
(7) 貸倒引当金	222,668		19,847		1,260	
投資その他の資産合計	864,923	6.9	926,969	8.0	983,357	8.0
固定資産合計	7,108,370	56.8	7,130,224	61.4	7,208,544	58.6
III 繰延資産						
1. 社債発行費	-		7,218		9,624	
繰延資産合計	-	-	7,218	0.1	9,624	0.1
資産合計	12,513,616	100.0	11,615,326	100.0	12,299,365	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	116,914		55,594		80,856	
2. 買掛金	437,201		401,326		473,587	
3. 一年以内に償還予定の社債	-		100,000		100,000	
4. 短期借入金 2	1,373,200		773,200		823,200	
5. 未払法人税等	2,365		2,570		6,480	
6. 賞与引当金	62,000		58,000		58,000	
7. その他 3	231,979		256,142		163,868	
流動負債合計	2,223,660	17.8	1,646,833	14.2	1,705,992	13.9
II 固定負債						
1. 社債	-		350,000		400,000	
2. 長期借入金 2	4,311,200		3,738,000		4,024,600	
3. 長期預り保証金	736,792		549,608		736,183	
4. 退職給付引当金	33,715		25,441		29,523	
5. 役員退職慰労引当金	58,987		45,252		72,320	
固定負債合計	5,140,695	41.1	4,708,302	40.5	5,262,627	42.8
負債合計	7,364,356	58.9	6,355,136	54.7	6,968,619	56.7
(資本の部)						
I 資本金	2,868,384	22.9	2,868,384	24.7	2,868,384	23.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	1,300,850		1,300,850		1,300,850	
資本剰余金合計	1,300,850	10.4	1,300,850	11.2	1,300,850	10.6
III 利益剰余金						
1. 任意積立金	-		400,000		-	
2. 中間(当期)未処分利益	986,759		678,759		1,171,671	
利益剰余金合計	986,759	7.9	1,078,759	9.3	1,171,671	9.5
III その他有価証券評価差額金	6,284	0.1	13,285	0.1	9,116	0.1
IV 自己株式	451	0.0	1,090	0.0	1,044	0.0
資本合計	5,149,260	41.1	5,260,190	45.3	5,330,746	43.3
負債及び資本合計	12,513,616	100.0	11,615,326	100.0	12,299,365	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高	3,730,456	100.0	%	3,629,339	100.0	%	6,912,407	100.0	
II 売上原価	2,586,270	69.3		2,737,898	75.4		4,741,706	68.6	
売上総利益	1,144,186	30.7		891,441	24.6		2,170,701	31.4	
III 販売費及び一般管理費	827,547	22.2		704,371	19.4		1,706,421	24.7	
営業利益	316,638	8.5		187,069	5.2		464,279	6.7	
IV 営業外収益 1	109,661	2.9		30,537	0.8		176,167	2.5	
V 営業外費用 2	143,764	3.8		167,224	4.6		234,282	3.3	
経常利益	282,535	7.6		50,383	1.4		406,165	5.9	
VI 特別利益 3	43,218	1.1		1,315	0.0		181,861	2.6	
VII 特別損失 4	4,222	0.1		-	-		47,467	0.7	
税引前中間(当期)純利益	321,532	8.6		51,698	1.4		540,559	7.8	
法人税、住民税及び事業税	2,365			1,230			6,480		
法人税等調整額	-	0.1		-	0.0		30,000	0.5	
中間(当期)純利益	319,167	8.5		50,468	1.4		504,079	7.3	
前期繰越利益	667,592			628,290			667,592		
中間(当期)未処分利益	986,759			678,759			1,171,671		

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品・製品

移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

工具器具及び備品 2～5年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で每期均等額を償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	1,973,432 千円	2,115,725 千円	2,054,157 千円
2.担保に供している資産			
受 取 手 形	240,695 千円	- 千円	- 千円
販 売 用 不 動 産	88,078 千円	88,078 千円	88,078 千円
建 物	1,252,448 千円	1,310,337 千円	1,315,121 千円
土 地	<u>4,447,338 千円</u>	<u>4,454,830 千円</u>	<u>4,454,830 千円</u>
計	6,028,560 千円	5,853,246 千円	5,858,030 千円
上記は下記債務に対して担保 に供しております。			
短 期 借 入 金	1,373,200 千円	773,200 千円	823,200 千円
長 期 借 入 金	<u>4,311,200 千円</u>	<u>3,738,000 千円</u>	<u>4,024,600 千円</u>
計	5,684,400 千円	4,511,200 千円	4,847,800 千円
3.消費税等の表示方法	仮受消費税等及び仮払消費税 等は、相殺のうえ、「流動負債」 の「その他」に含めて表示して おります。	同 左	

## ( 中間損益計算書関係 )

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1.営業外収益のうち重要項目			
受 取 利 息	12,742 千円	5,469 千円	24,827 千円
受 取 配 当 金	64,881 千円	1,247 千円	66,342 千円
2.営業外費用のうち重要項目			
支 払 利 息	64,220 千円	49,972 千円	121,021 千円
為 替 差 損	64,163 千円	88,693 千円	78,206 千円
3.特別利益のうち重要項目			
投資有価証券売却益	26,230 千円	408 千円	26,230 千円
貸倒引当金戻入額	16,987 千円	907 千円	155,630 千円
4.特別損失のうち重要項目			
原 材 料 除 却 損	1,878 千円	千円	1,878 千円
5.減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	74,363 千円	61,568 千円	155,956 千円
無 形 固 定 資 産	5,984 千円	8,549 千円	13,486 千円



(リース取引関係)

	前中間会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,598</td> <td>2,892</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,416</td> <td>46,488</td> <td>38,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,014</td> <td>49,381</td> <td>41,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	5,598	2,892	2,705	その他	85,416	46,488	38,928	合計	91,014	49,381	41,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,598</td> <td>4,011</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,122</td> <td>44,725</td> <td>35,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,720</td> <td>48,737</td> <td>36,983</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	5,598	4,011	1,586	その他	80,122	44,725	35,397	合計	85,720	48,737	36,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,598</td> <td>3,452</td> <td>2,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,251</td> <td>46,942</td> <td>36,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,849</td> <td>50,394</td> <td>38,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	5,598	3,452	2,145	その他	83,251	46,942	36,309	合計	88,849	50,394	38,454
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
建物	5,598	2,892	2,705																																																												
その他	85,416	46,488	38,928																																																												
合計	91,014	49,381	41,633																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
建物	5,598	4,011	1,586																																																												
その他	80,122	44,725	35,397																																																												
合計	85,720	48,737	36,983																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
建物	5,598	3,452	2,145																																																												
その他	83,251	46,942	36,309																																																												
合計	88,849	50,394	38,454																																																												
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,921 千円 1年超 24,712 千円 合 計 41,633 千円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,223 千円 1年超 19,759 千円 合 計 36,983 千円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,772 千円 1年超 21,682 千円 合 計 38,454 千円																																																												
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,974 千円 減価償却費相当額 9,974 千円	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,069 千円 減価償却費相当額 9,069 千円	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,364 千円 減価償却費相当額 19,364 千円																																																												
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 重要な後発事象

平成 15 年 10 月 10 日開催の取締役会決議により社債を発行いたします。その概要は、次のとおりであります。

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 銘柄    | 第 2 回無担保社債（株式会社 U F J 銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| (2) 発行年月日 | 平成 15 年 11 月 25 日                       |
| (3) 発行総額  | 9 億 1 千万円                               |
| (4) 発行価格  | 額面 100 円につき 100 円 00 銭                  |
| (5) 利率    | 年 1.51%                                 |
| (6) 償還期限  | 平成 25 年 11 月 25 日                       |
| (7) 担保    | 無担保                                     |
| (8) 資金の用途 | 借入金の返済資金                                |